6 グローバルガバナンス改革と中国
～習近平国家主席の発言を中心に～

江原　規由　*Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

中米貿易摩擦のこれまでの推移と今後予想されるいくつかの展開パターンを描いてみると、世界が大きな転換期、グローバルガバナンスの改革期に差しかかっていることが感じとれる。

習近平国家主席は、2019年6月に開催されたG20大阪サミットの発言（講話）で、明らかに中米貿易摩擦を意識して、“再び、世界は十字路にさしかかった”と言い、さらに、“世界はすでに新旧エネルギーの転換期に入った”と力説している。一方、トランプ大統領からは、膨大な対中貿易赤字などに直面する中、“Make America Great Again”、“Keep America Great” といった米国強化論はよく耳にするが、“今、世界はどうあるべきか・・・”といった大所高所からの見解はあまり聞こえてこない。この違いをどうみるか。中国的視点からみると、強国と大国の置かれた立場の違いが背景にあるのではないだろうか。中国にとって、米国は強国、中国は依然大国である。中国では、大国より強国の方が“格上”である。大国から強国への足並みを速める中国に、米国が“待った”をかけている状況、すなわち、習主席の言葉を借りれば、“世界が新旧エネルギーの転換期に入ったこと”を雄弁に物語ってくれているようである。

強国と大国の違いとは、いろいろ考えられるが、エコノミックパワーの発揮もさることながら、どれほどソフトパワーを世界発信してきたか、しているかに尽きるのではないか。その差が両者の違いといえる。中国は、経済規模では米国に拮抗しつつあるが、ソフトパワーの出力については、米国との

http://www.iti.or.jp/

差は依然歴然としている。

とはいえ、今年に入り、ソフトパワーのパワーアップに向けた中国の対応が目立って来ている。例えば、後述するアジア文明対話大会の開催などがそのいい例である。ソフトパワーとはなかなか説明しづらい概念であるが、当該国の社会の価値観、文化的な存在感、政治体制などが他国に好感を持って迎えられ、外交に有利に働く影響力のこととされている。要は、当該国が国際的リーダーシップを発揮し、ひいては、グローバルガバナンスの形成過程で発言力を高める（維持する）ための必要不可欠な「見えざるパワー」といえる。

米国は、軍事力もさることながら、エコノミックパワーとソフトパワーの出力で世界最大であり、依然グローバルガバナンスを掌握している。一方、中国は、世界第2位のエコノミックパワーに見合ったソフトパワーを発揮してこそ強国になる新たなエネルギーを手にすることになるのではないだろうか。

ところで、中米貿易摩擦は、中国がソフトパワーを発揮する機会を提供しているといっても過言ではない。すでにその傾向は、4月の第2回国際協力サミットフォーラム、5月のアジア文明対話大会、さらに、6月のG20大阪サミット、7月の大連でのダボス夏会議などに明らかに見てとれる。

1. 中国のソフトパワーとグローバルガバナンス改革

最近、グローバルガバナンス改革という言葉が、中国のマスコミを賑わせ、中国要人のスピーチを飾っている。例えば、4月開催の第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム（以下、「第2回フォーラム」）の開幕式での基調講演で、習主席は“一帯一路の共同建設は、経済グローバリズムの歴史的潮流でありグローバルガバナンス体系の変革への時代の要求である”、G20大阪サミットの講話では、“我々は、世界主要経済体のリーダーとして、この重要な時期に世界経済とグローバルガバナンスの針路をしっかり定める責任がある”と発言している。中国は公正で客観的なグローバルガバナンス改

http://www.iti.or.jp/

革を提起しているが、その実現は、ソフトパワーの発揮如何といっても過言ではない。この点、特筆すべきは、アジア文明対話大会である。文明はソフトパワーの源泉であり、悠久な歴史と重層な文明を構築してきた中国がこれをソフトパワーとしてどう活用するかである。習主席は、同大会の開幕式の基調講演で、“歴史を振り返り、世界を展望すると、我々は文明の自信を増強する必要がある。～中略～ 世界のそれぞれの文明との交流を通じて、アジア文明に輝ける新ページを記し続ける努力をする必要がある”と強調、さらに、“今、世界は多極化し、経済はグローバル化し、文化は多様化し、社会は情報化しつつあり、人類には希望が満ちているが、同時に、国際情勢は不安定かつ不確実で、人類は試練に直面している。アジア文明対話大会は、アジアと世界各国の文明が平等に対話・交流・学び合い、啓発し合っていく新たなプラットフォームを提供した”と、同大会の意義を披露した。習主席のいう「新たなプラットフォーム」はほかにもある。同じレベルでは論じられないが、例えば、一帯一路、夏季ダボス・フォーラム（後述）、博鰲（ボアオ）アジア・フォーラム[注1]（後述）、国際輸入博覧会[注2]、さらに、伙伴関係ネットワーク[注3]、人類運命共同体 （一帯一路はその構築のためのプラットフォーム）[注4]などで、いずれも、中国のソフトパワー発揮の機会となっている。中国にとってソフトパワー発揮のための「駒」には事欠かないといえる。

中国でグローバルガバナンスの改革という言葉が目立ってきているのは、グローバルガバナンス形成でプレゼンスを向上させ、世界におけるリーダーシップを発揮していこうとする中国の姿勢の現れでもあるともいえよう。中米貿易摩擦の発生により、その当事者である中国のその気を高め、「持駒」を「打つ」気にさせたといえないか。アジア文明対話大会の開催はその「一手」といえるのではないかだろうか。

何といっても、世界で最もグローバルガバナンスの改革の必要性を力説しているのは中国である。今の中国にとって、ソフトパワーの発揮とグローバルガバナンスの改革は同一線上にあるといっても過言ではない。

http://www.iti.or.jp/

2. 中国が主役の国際会議・フォーラム

グローバルガバナンス改革を目指して、中国のソフトパワー発揮に貢献し、グローバルガバナンス改革の布石（「駒」）になると考えられる国際会議が4月、5月、6月、7月に相次いで開催されている（表１）。すなわち、第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム（北京）、アジア文明対話大会（北京）、G20大阪サミット首脳会議（日本大阪）、7月夏季ダボス・フォーラム （中国大連）などである。このほか、3月に博鰲アジア・フォーラム）年次総会（中国海南省）が、海外では、6月に上海協力機構（SCO）首脳理事会（キルギス）とアジア相互協力・信頼醸成措置第5回会合（タジキスタン）が開催され、さらに、G20大阪サミット開催直前の北朝鮮への電撃訪問があった。これらのうち、博鰲アジア・フォーラム、夏季ダボス・フォーラムを除く全てに習主席が出席し、中国の存在感を示している。

表１　４月、５月、６月、７月の中国関連国際会議・サミット・フォーラム

第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム（４月25日－27日）	アジア文明対話大会（5月15日－16日）	G20大阪サミット（6月28日－29日）	世界経済フォーラム（WEF）夏季ダボス会議（大連）（７月1日－3日）
○参加国 ・150余国、90余国際組織から5,000人	○参加国 ・アジア47国・その他の国・地域から2,000人超	○参加国 ・主要20国・地域（メンバー国）及び招待国・国際機関（8国、9機関）	○参加国 約100国・地区の2,000余名政財界リーダー・学会・メディア代表
○テーマ ・「共に『一帯一路』を建設し、素晴らしい未来を構築しよう」および12のサブテーマを設定	○テーマ ・アジア文明の交流・相互参考および運命共同体	○テーマ ・関心事項：中米貿易摩擦の行方が最大の関心事項	○テーマ ・「リーダーシップ4.0：グローバル化新時代の成功の道」
○習主席演説テーマ ・心を一にして一帯一路を　共に切り開き素晴らしい　未来を切り開こう	○習主席演説テーマ ・文明交流を深め、共に人類運命共同体を構築しよう	○習主席演説テーマ 「共に手を携えて前進、協力でハイクオリティな世界経済を構築しよう」	○李克強総理の祝辞 ・“経済国際化の議論深化は現実的妥当性がある”と強調
○特記 ・ASEAN10か国の指導者が勢揃い。37か国の元首、国連事務総長、IMF専務理事等が出席	○特記 ・「アジア文明対話大会2019北京コンセンサス」の発表	○特記 ・日中首脳会談で習主席の2020年の国賓訪日決定 ・中米貿易摩擦一時休戦 ・共同声明	○特記 「グローバル化4.0」（同年1月の冬ダボス会議のテーマ）から今年は「リーダーシップ4.0」へ

http://www.iti.or.jp/

上記以外の習近平国家主席、李克強総理が出席した国際会議

○博鰲(ボアオ)アジアフォーラム)年次総会(中国海南省)
　会期：2019年3月26日-29日
　テーマ：共同の運命、共同の行動、共同の発展
　参加国・参加者：5大陸の60以上の国と地域の政界、商工界の代表とシンクタンク専門家ら2,000余人
　李克強総理の基調講演テーマ：「手を携えて挑戦に対処し、共同発展を実現する」
○北京国際園芸博(北京、開幕式：習主席出席)
　会期：2019年4月29日-9月7日(162日間)
　テーマ：緑色生活 美麗家園(Live Green, Live Better、緑の生活、より良い生活)
　参観者(予想)：延1,600万人
　参加国等：110余国・国際組織及び120余民間企業組織
　特徴：万博の開催に責任をもつ博覧会国際事務局（BIE）が認定した万博（特別博）、5Gの活用
○ロシア国賓訪問、第23回サンクトペテルブルク国際経済フォーラム等出席(ロシア、習主席)
　期間：6月5日-7日
　習主席講話テーマ：持続可能な発展を堅持し、繁栄した素晴らしい世界を共に創造する
　中露国交樹立70周年、サンクトペテルブルク大学、習主席に名誉博士号名を授与
○上海協力機構（SCO）首脳理事会[注5]第19回会議(キルギス、習主席出席)
　会期：2019年6月12日-14日
○アジア相互協力・信頼醸成措置第5回会合[注6](通称CICA、今回はタジキスタンで開催、習主席出席)
　会期：2019年6月15日～16日
○北朝鮮訪問(習主席)
　期間：6月20日-21日

筆者作成

このうち、筆者は、第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムとアジア文明対話大会に参加し発言する機会を得ている。また、開幕直前の北京国際園芸博に対する中国の姿勢と期待を現場で垣間見ている。その経験を踏まえ、以下で、習主席が出席した国内外の国際的イベント（4月、5月、6月）を軸に、グローバルガバナンス改革、ソフトパワー発揮に対する中国の対応と姿勢、そして、中米貿易摩擦との関連性につき論じる。その後、本稿のテーマとも関係する李克強総理が出席した博鰲アジア・フォーラムと夏季ダボス・フォーラムにつき補足しておく。

http://www.iti.or.jp/

3.　習近平国家主席が出席した国内外イベント

以下で説明する開催地も目的も異なる国際的イベントには、一帯一路と中米貿易摩擦のいずれかが深く関わっている。すなわち、一帯一路は、改革開放の国際化、人類運命共同体建設のためのプラットフォームであり、何より、中国が希求しているグローバルガバナンス改革を推進する原動力、ソフトパワー発信の源泉になる可能性を秘めている。中国にとって、こうした国際的イベントは、いわばその可能性の濃淡をみるリトマス試験紙となっている。中米貿易摩擦については、国際的イベントは、多国間主義、反保護主義、反一国主義の堅持、グローバルガバナンス改革、人類運命共同体の構築などの中国の主張に対する各国のコンセンサスの度合いをチェックする機会となっているということである。この点につき、以下で、まず、国内で開催された3イベント、そして、G20大阪サミットから見てみたい。

3.1.　デッサンから精密画へ（第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム）

150余か国、90余国際組織から5,000人に近い外国人ゲストが参加したとされる第2回一帯一路フォーラムの白眉は、何といっても、開幕式での習近平国家主席の基調講演にあったといえる。習主席は、“「一帯一路」の共同建設は、経済グローバリズムの歴史的潮流でありグローバルガバナンス体系の変革への時代の要求である”と指摘し、“未来に向け共に「一帯一路」の『精密画』を描こう”と強調した。“『精密画』を描く”とは、「一帯一路」が構想（デッサン）の段階から実務・実行の段階に入ったことを意味していよう。

第2回一帯一路フォーラムの祝賀花壇（北京長安街）

習主席の基調講演に続き、ロシアのプーチン大統領は、“保護貿易主義は危険、ロシアは透明性の高い国際協力を行っていく”といい、ナゼルバエフ

http://www.iti.or.jp/

大統領は、“「一帯一路」が提唱された地であり、カザフスタンの『光の路』国家戦略を『一帯一路』建設に密接に連携させる”と強調、マレーシアのマハティール大統領は、マラッカ海峡の環境保全や「一帯一路」圏内の自由通行とその迅速性の必要性に言及、グテーレス国連事務総長は、“SDGｓはその半分が実施できないかもしれないが、中国はSDGｓに多大な貢献をしている”と称えた。このほか、エジプト、チリ、パキスタンの各大統領など参加国首脳のスピーチが一日続いた。

習主席の基調講演には、「一帯一路」での国際協力の意義、グローバルガバナンスの改革の必要性など中国と世界の関係をみる視点がちりばめられていたが、各国首脳のスピーチには、今の世界に対する当該国の本音と建前、中国との政治・経済・社会的距離感が認められるようであった。各首脳のスピーチ内容から見る限り、基本的には、一帯一路のプラス評価が目立っており、一帯一路が中国のソフトパワー発揮に一役買っていることが認められるようであった。

驚くべきは、習主席の基調講演、各国首脳のスピーチが20か国語で同時通訳されていたことである。筆者は、「共に話し、共に作り、共に分かつ」の「一帯一路」建設の「三共原則」がこんなところでも実践されているとつくづく感じ、改めて、中国の「一帯一路」への「思い入れ」と「期待の高さ」を感じたものである。因みに、日本語は同時通訳の19番目にリストアップされていた。まだ、日本は正式な「一帯一路」参加国となっていないが、この19番目の日本語は、日本の「一帯一路」参加を期待する中国の本音が認められるのではないだろうか。

3.2.　文明対話でアジアと世界の交流増進（アジア文明対話大会）

第2回「一帯一路」フォーラムから3週間後に開催された「アジア文明対話大会」には、アジア47か国および5大陸の元首、政府首脳が参加したという。その開幕式での基調講演で習主席は、“アジア文明対話大会はアジアと世界各国の文明が平等対話、交流増進、相互啓発を促進するための新たなプラットフォームを提供する”と宣言した。深読みすれば、「アジア文明対話

http://www.iti.or.jp/

大会」は、「文明」を「錦の御旗」に中国が希求しているグローバルガバナンス改革、人類運命共同体の建設を推進するためのプラットフォームということになる。この点、国際協力が強調され、「人類運命共同体」建設のプラットフォームとされている「一帯一路」に通じるものがある。古来の「シルクロード」は、東洋と西洋の物品、技術、文化、宗教の往来、そして、人的交流を促進してきた。いわば、東西のソフトパワー往来の道でもあったといえる。この点、その現代版ともいえる一帯一路にも同じことがいえるという期待と自信が、習主席の言葉の行間から読み取れるようであった。

アジア文明対話大会でも、習主席は、第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムでの基調講演と同じく、日本への言及を忘れていない。すなわち、“数千年の発展過程で、アジア人民は輝かしい文明の成果を創造してきている。例えば、詩経、論語、千夜一夜、リグ・ベータ、源氏物語などのすぐれた古典（経典）、楔形文字、アラビア数字、印刷術などの発明、万里長城、タージ・マハル、アンコール・ワット、マスジド・ハラームなど偉大な建築物などである”としている。源氏物語を詩経や論語と並べて紹介しているところに、最近の日中関係改善の兆しをかぎ取ることができるのではないだろうか。アジア文明という過去の偉大さを誇示するところに、グローバルガバナンスの形成でアジアの発言力を『共に』向上させようとする中国の歴史的対応が認められるようである。

3.3.　中国のソフトパワーアップが期待される北京国際園芸博覧会

1999年の昆明世界園芸博覧会に続く北京国際園芸博覧会は同博史上最大規模で、一帯一路沿線国からの出展も少なくなく、同博覧会に新風を吹き込んでいた。習主席は、開幕式の講話で、“どの国も一国だけでは立ちいかない。手を携えて協力し合ってこそ気候変動、海洋汚染、生物保護などのグローバルな環境問題に有効に対峙でき、2030年の国連持続可能な発展プログラム（SDGｓ）を実現できる～中略～中国は各国と共に美しい地球楽園を建設し、人類運命共同体を構築したい”と、“世界と共に”の姿勢を前面に押し出し、また、SDGｓに言及するなど中国の地球環境保護への貢献とやる

http://www.iti.or.jp/

気を随所で紹介している。中国側の発表によると、2000年から2017年までに全世界で新たに増えた緑地面積の約4分の1を中国が占め、その貢献率で世界一とのこと（人民網　2019年5月30日）。来年（2020年）には、中国版SDGｓともいえる小康社会（いくらかゆとりのある社会）の実現が確実視されている。中国にとって、北京国際園芸博覧会は、大国として中国が国際的責任を果していることを世界発信する絶好の機会ともなっているようである。同時に、中国のソフトパワーの出力アップにもつながるのではないだろうか。

3.4.　G20大阪サミットにおける中国の4つの提案、5つの措置

習主席は、G20大阪サミットでの基調講演（テーマ：手を携えて共に進もう、力を合わせて高水準の世界経済を構築しよう）で、“～G20は国際経済協力の主要フォーラムであり、我々は、世界主要経済体のリーダーとして、この重要な時期に世界経済とグローバルガバナンスの針路をしっかり定める責任がある”と発言し、その対応策として、4つの提案（建議）と5つの措置を示した。

4つの提案はG20大阪サミット向けメッセージの色彩が強い。その要点は、①デジタル経済の発展、社会保障措置の完備等未来の発展に向けた産業構造、政策枠組の構築など、②時代の変化に対応したグローバルガバナンスの適正化（多角的貿易体制の強化、WTO改革、パリ協定の実施など）、③発展のボトルネックの解消（2030年SDGｓへの対応、一帯一路の推進など）、④伙伴関係の堅持（相互信頼、大同小異、コンセンサスの拡大など）となっている。

また、5つの措置は中国としての対応策が中心で、①更なる市場開放（2019年版外資参入ネガティブリストの公表、6自由貿易試験区<FTZ>の新設など）、②積極的輸入拡大（関税率水準の引下げ、非関税障壁の解消努力、③ビジネス環境の改善（2020年1月1日からの新規外商投資法律制度の実施、知的財産権保護水準の向上など）、④平等待遇の完全実施（ネガティブリスト以外の外資参入制限の完全撤廃など）、⑤経貿談判（FTA）の積極推進（RCEP、中国-EU、日中韓）となっている。

http://www.iti.or.jp/

このうち、特に注目したいのが、4つ提案では、デジタル経済の発展とグローバルガバナンスの適正化である。現在、世界は、人工知能、モノのインターネットなどに代表的な第4次産業革命期に入りつつある。G20大阪サミットで主要課題となったデジタル経済は、第4次産業革命の中核に位置し世界経済の発展に大きく貢献することが期待されている。その一方、デジタル経済には国際的なルールつくり、協力体制の強化が緊急の要となっているのも事実である。このことは、G20大阪サミットの「大阪宣言」で、国境を越えるデータ通信の国際ルールづくりの枠組みの構築を目指す「大阪トラック」の創設が宣言されたことからも明らかである。デジタル経済は中国での発展が著しく、習主席の提案はそうした現状を踏まえてなされたと考えられるが、その発展は、何より、国際経済ガバナンス、グローバルガバナンスの再構築を伴うといっても過言ではないであろう。

ところで、産業革命とグローバルガバナンスの形成には明らかな相関関係が認められる。すなわち、産業革命をリードした国がグローバルガバナンスの形成で大きな影響を及ぼしてきたということである。具体的には、第１次産業革命をリードしたのが英国で、第2次、第3次産業革命は米国であった。果して、現在の第4次産業革命では、グローバルガバナンスをリードするのは、世界第2位の経済規模を有し、「一帯一路」構想を掲げ、多くの分野で世界の最前線に出ようとしている中国となるのか。中国は、2010年に世界第2位の経済大国となり、今や、同１位の米国との距離を急速に縮めつつある。公正かつ客観的なグローバルガバナンス改革を希求する中国にとって、今がそのチャンスの時ともみられる。

すなわち、目下、世界の大勢は、開放型経済、多国間主義を支持し、保護貿易主義や一国主義に傾きつつある国は多くないと見られる。中米貿易摩擦では中国と米国はその両極に位置している。貿易摩擦は対話で協調するに越したことはないが、このまま続けば、あるいは、強引な方法での決着を図ろうとすれば、中米と各国との二国間関係に距離感の変化が生じることにならないか。中国には、一帯一路、デジタル経済（第4次産業革命）、国際会議・フォーラム・展示会などイベント大国、120か国以上が中国を主要貿易

http://www.iti.or.jp/

相手国としていること、世界第2位の経済大国、第１位の貿易・生産大国、第2位の外資導入国・海外投資国、そして、今後出力アップが期待されるソフトパワーなど、将棋に例えれば、持ち駒は多い。囲碁でいえば、伙伴関係の構築などで布石は打たれているとみられる。いつ、どの場面で持ち駒を使うか、布石を活かす次の一手を打つか、中米貿易摩擦という対局は、双方がルールを守るという前提に立てば、グローバルガバナンス改革をかけた世紀の一戦であるに違いない。

表２　中国とグローバルガバナンス改革

年 / 出来事	中国と世界の出来事			
年	1840 年	1949 年	1978 年	2013 年～
中国の 主要事件 将来展望	アヘン戦争 開国	中華人民共和国 建国	改革開放 経済大国	一帯一路 ソフトパワー発揮 グローバルガバナンス改革
国際化 産業革命	第１次国際化 第１次産業革命～ →英国	第２次産業革命 米国	第２次国際化 第３次産業革命 →	第３次国際化 第４次産業革命 中国？

筆者作成

話しを元に戻そう。5つの措置では、習主席の発言にある“世界主要経済体のリーダーとして、この重要な時期に世界経済とグローバルガバナンスの針路をしっかり定める責任がある”との中国の姿勢を具体的に示したことになる。この点、経貿談判の積極推進において、RCEP、中国-EU・FTA、日中韓FTAが言及されているが、近い将来、4提案にある“伙伴関係”に基づく一帯一路FTAネットワークの構築が重点となるのではないだろうか。

G20は経済規模にして世界全体の90％、貿易額にして同80％ほどを占めている。そのほとんどの国が、中国を主要貿易相手国、経済連携パートナー国としており、また、中国は世界経済の成長率への貢献率において30％以上と群を抜いている。こうした中国の一連の提案と措置がグローバルガバナンスの改革、中米貿易摩擦の行方に対する「次の一手」となるのか、注目に値す

http://www.iti.or.jp/

るのではないだろうか。

3.4.1.　G20における中米首脳会談と日中首脳会談

G20大阪サミットでは、中米首脳会談の行方に注目が集まったが、その折、習主席は1971年に日本で開催された世界卓球選手権を契機に中米関係が劇的に改善した「ピンポン外交」のことに言及し、“協調と協力、安定を基調とした両国関係を推進したい”と発言したとされる（NHK NEWS WEB 2019年6月29日）。一方、米国は「対中追加関税第4弾」（3,000億ドル超の対中輸入品への追加関税徴取）を見送るなど、「一時休戦」状況をつくり、対話による解決の余地を残した。

日中首脳会談では、安倍晋三首相が、“日中関係は完全な正常な関係に戻った”とし、これに対し、習主席は、“新しい要請にふさわしい中日関係の構築に取り組んでゆきたい”と応じている。多国間主義、自由貿易を支持している点で日中両国は一致している。

1978年12月、改革開放政策が打出された三中全会が開催される直前、同政策の生みの親である鄧小平氏が来日しているが、それ以後、日中関係は熱烈歓迎の時代を迎え大きく発展し、中国は経済大国の道を突き進む切っ掛けを得たといえる。今後の日中関係の改善・強化は、国際経済はいうにおよばず、国際関係においても、世界における中国のプレゼンス向上、ソフトパワーの発揮に大きなプラスとなると、中国は強く意識しているのではないだろうか。

4.　李克強総理が参加した夏季ダボス会議とボアオ・アジア・フォーラム

表1の夏季ダボス会議につき、李克強総理のスピーチから、本稿のテーマに関連する部分の要点を紹介しておきたい。まず、李総理は、習国家主席がG20 の重要講話で、“経済のグローバル化に関わる中国の立場と主張を詳述し、国際社会と共に経済グローバル化を正しい方向に導きたい”と表明したことを紹介し、“現在、経済グローバル化のもとで生まれた新たな産業革命

http://www.iti.or.jp/

が世界経済に新たなエネルギーを注入していること、一帯一路は多くの国家・地域を経済グローバル化に組み入れ、インクルーシブな発展を促進し、世界各国および企業に新たな発展の機会を提供している”と強調している。さらに、最近の改革開放の拡大策（製造業や金融などサービス業の開放深化、関税率水準の引下げ、対外開放の法規体系の整備、知的財産権の保護など）を紹介、総じて、投資環境をさらに充実させていくとした。

また、同じく李総理は、夏季ダボス会議に先立つ3か月前の3月末に開催されたボアオ・アジア・フォーラム年次総会にも出席し、開幕式で基調講演を行っている。そこでも、3か月後の夏季ダボス会議でのスピーチ内容を先取りした形で、中国経済の長期安定性を強調し、最後にこう結んでいる。“中国は世界の中国であるが、何よりアジアの中国である。中国の発展は世界の機会であるが、何よりアジアの機会である。中国経済の持続的健全な発展は各国との協力ウインウインの空間を絶えず開拓している。在席のビジネス界の各位が積極的に中国の発展過程に参入し、ビジネスチャンスをつかみ、自らの事業を成功させることを歓迎する”と。李総理は、“国際情勢は深刻かつ複雑に変化している。その困難さと挑戦を過小評価してはならないが、悲観や失望してはならない”とし、“世界経済にはまだ多くの積極要因がある。特に、新たな技術産業革命（中文：新一輪技術和産業革命）が威勢よく起こりつつあることだ”とした。新たな技術産業革命とは、第4次産業革命に通じる。産業革命を制する国はグローバルガバナンスを握るという歴史の教訓が思い出されるようである。

習主席、6月に東奔西走の外遊

G20大阪サミットの開催された6月、習主席は4度も外遊している（表1）。１か月に4度の外遊とは、超過密スケジュールといえる。中国メディアは、“頻繁な元首外交は、のんびりする暇もないとの大国の指導者像、中国外交の新たなやり方、新たな飛躍である”と報じている。東奔西走する習主席のスタイルは、トランプ米大統領の北朝鮮電撃訪問などの外遊スタイルとは明らかに異なっている。

http://www.iti.or.jp/

ロシアでは、「中華人民共和国およびロシア連邦の新時代の全面戦略協作伙伴関係に関する共同声明に署名、これにより、中ロ関係は新たな発展の新時代に入ったとした。また、第23回サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア主催の最重要国際フォーラム）での基調講演で、習主席は“人類は再び歴史の十字路に立っている。～中略～　人類運命共同体の役割を体現し、多国間主義を提唱し、グローバルガバナンスを整え、素晴らしい世界を共に創造していくことを望んでいる”と、後のG20大阪サミットでの発言と同じフレーズを使っている。これに対し、プーチン大統領は、“新たな国際秩序を模索し、国連の国際問題における核心的地位をしっかりと尊重し、広大なる発展途上国の発展権益を十分に配慮しなければならない。ロシアは国際社会と共に、団結して共通した挑戦に対処することを望んでいる”と応じた。このプーチン大統領の一説は、同フォーラムに出席していた国連のグテーレス事務総長を意識してのものかは確かめるすべはないが、言葉の上からは中ロ両国の国連寄りの姿勢、グローバルガバナンス改革において中ロ両国が歩み寄ろうとしていることが認められるようである。

キルギスとタジキスタンでは、全面戦略伙伴関係の確認（伙伴関係を新たな段階へ押し上げることなどに関するコンセンサス）、一帯一路での協力強化（一帯一路とキルギスの「2040年発展戦略」、タジキスタンの2030年までの国家発展戦略との連携強化など）、保護主義と一国主義に反対し、人類運命共同体の構築に積極的な貢献をする必要性などにつき協議されている。また、両国でそれぞれ開催されたSCOとCICAでは、習主席が、SCOでの講話（テーマ：心と力を結集して、SCO精神を真摯に実行し輝かしい未来を共の創造しよう）で“デジタル経済、EC、人工知能（AI）、ビッグデータなどの分野で協力の成長源を育成しなければならない”と、第4次産業革命で共にリーダーシップをとろうとする姿勢、また、CICAの講話（テーマ：手を携えてアジアの安全と発展の新局面を切り開こう）では、“我々は今年5月のアジア文明対話大会でのコンセンサスをしっかり実行し、平等、相互参考、対話、インクルーシブな文明観を打ち立てなくてはならない。域内外の国家間の人的・文化的交流を拡大し、共存の多様化で文明の優劣を超越し、共生を

http://www.iti.or.jp/

調和させることで文明の衝突を乗り越え、共に分かち合う精神を共有することで文明の孤立を超越し、繁栄を共に希求することで文明の固定化を超越しなければならない”と、文明というソフトパワーの意義を強調しているところは、新時代の到来を見据えた中国の姿勢が認められる。

G20大阪サミット直前に訪問した北朝鮮とは、今年でちょうど国交樹立70周年になる。中国共産党中央対外連絡部（中連部）の訪朝前のプレス・ブリーフィングでは、“両国関係にとって先人の跡を引き継ぎ将来の道を拓く重要な意義をもつ”と説明、また、訪朝直前、習主席は現地の「労働新聞」などのメディアに署名入り投稿文を発表、その中で、“中国共産党と政府が強固に発展させてきた中朝友好合作関係の確固とした立場は変わっていない。今後も決して変わることはない。中国は金正恩委員長が率いる朝鮮の党と人民が新戦略路線を貫徹・推進し、経済にエネルギーを集中させ、民生を改善し、朝鮮社会主義建設が新たな、さらに大きな成果を勝ち取るのをとことん支持する”とし、こう結んでいる。“我々には偉大な友誼がある。我々には共同の理想がある。我々の団結は比べるものがないほど強固である。～中略～　国際がどう変わろうと、我々両党、両国および両国人民は中朝伝統の友誼をよく伝承し、発揚しなければならない。我々は朝鮮の同志と共に、伝統を継承し、未来に向かって、中朝関係が新時代の波風の中を前進するよう力を尽したい”。

中朝関係が新たな関係に入ったことを強調することで、世界に北朝鮮情勢に対する新たな視角を提供したともいえる。G20大阪サミット直後のトランプ米大統領の北朝鮮電撃訪問とも何らかの因果関係があるのではないだろうか。

ところで、署名入り投稿文では、中朝関係を中朝友好合作関係とし、この関係を揺るぎなく発展させるとしている。6月の外遊では、訪問国のロシア、キルギス、タジキスタンでは、2国間交流の基本原則とされる伙伴関係の確認がまずなされているが、北朝鮮訪問では、首脳会談などでこの「伙伴」の2字が見当たらない。中国が“何よりも伙伴関係の構築を国家間交流の指導原則と定める”とする伙伴関係の確認がなされていないのは、なぜなの

http://www.iti.or.jp/

か。中朝関係は特殊な関係、それ以上の関係にあるということなのであろうか。その点に中朝関係の今後をみる視点があるように考えられる。そういえば、日中関係の戦略互恵関係にも「伙伴」の2字がない。日中関係も特殊な関係にあるということであろうか。来年には、習主席の国賓訪日が予定されているが、その折の首脳会談で日中関係がどう提起されるのか注目したい。

結び

中国の党と国家、メディアなどの発表文や、要人のスピーチに、よく“新時代”という言葉を見聞するようになった。この“新時代”の含意は広いが、今中国は、正にこの“新時代”に直面している。すなわち、2018年（改革開放40周年）、2019年（中華人民共和国建国70周年、北京国際園芸博）、2020年（小康社会[注7]の実現年）、2021年（中国共産党結党100周年）、2022年北京冬季オリンピックの開催、2023年（一帯一路10周年）そして、2022年と2023年には、それぞれ任期5年の中国共産党第20期全国代表大会と第13期全国人民代表大会が開催される。中国は、自国を世界に誇示し、中国が希求する公正で客観的なグローバルガバナンスの改革・あり方を世界に発信する絶好の機会と中国のソフトパワーを世界に発信する千歳一隅のチャンスに直面しているといえる。そんな状況下で、国際経済ガバナンス、ひいては、グローバルガバナンスを揺るがしかねない中米貿易摩擦が発生している。今中国は、世界という碁盤（グローバルガバナンス改革）でより広い地（領域／国）を囲う（確保する／連携する）ための次の「一手」を打ちつつあるとみることもできるのではないだろうか。中米貿易摩擦という米国の「一手」は、グローバルガバナンス対局を劇的に変えることになるかもしれない。

注

1　2001年設立。参加26か国（含：オーストラリア）。スイスで開催の世界の政治家・財界人・知識人が集まるダボス会議を主催する世界経済フォーラムのアジア版を目指す。

2　中国政府が輸入拡大に向けて実施している初の大型で国レベルの輸入に特化した展示会。会場：中国・上海。第1回：2018年。第2回：2019年開催予定。

http://www.iti.or.jp/

3　伙伴関係：日本のメディアでは、パートナーシップと訳されている。伙伴は、日本語でフオバン（ピンイン表記：huoban）と発音される。2017年1月、国際連合ジュネーブ事務局訪問時講演で、習主席は、“中国が伙伴関係を構築するという決意は決して変わらない。中国は、何よりも伙伴関係の構築を国家間交流の 指導 原則と定める”としている。具体的には、

・中国と相互尊重、求同存異（小異を残して大同につく）、合作共贏（協力・ウインウイン）の関係。
・条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築。
・現在90余か国・地区と伙伴関係を構築している。地域組織との構築もあり、そのメンバー国数を含めると、世界160か国以上と構築済であり、すでに、グローバルネットワークとなっている。
・16種類：戦略、全面、合作、協作、全天候、全方位、友好、創新、創新全面、互恵の10の言葉の組合せ（下記）。

伙伴関係ネットワーク（2018年4月末時点）

①戦略伙伴関係／15国・地域組織
②全面戦略伙伴関係／36国・地域組織
③戦略合作伙伴関係／6国
④全面戦略合作伙伴関係／9国
⑤全面戦略協作伙伴関係／ロシア
⑥全天候戦略合作伙伴関係／パキスタン
⑦全方位戦伙伴関係／ドイツ
⑧互恵戦略伙伴関係／アイルランド
⑨創新戦略伙伴関係／スイス
⑩創新全面伙伴関係／イスラエル
⑪合作伙伴関係／4国
⑫友好合作伙伴関係／3国
⑬全面合作伙伴関係／9国・地域組織
⑭全面友好合作伙伴関係／ルーマニア
⑮全方位友好合作伙伴関係／ベルギー
⑯友好伙伴関係／ジャマイカ
枠外（米国：新型大国関係、日本：戦略互恵関係）

・中国と当該国のその時々の関係により格上げされる。
・妥協と譲歩による交渉の成果として構築されるFTAとは一線を画している。

4　合作双贏（協力・ウィンウィン）を核心とした新型国際関係を前提とした東洋、中国の智慧に基づく新たな世界観。

5　上海協力機構（SCO）は2001年に中国の上海で設立。「上海」の名を冠する所以。正規加盟国（中国、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン）、オブザーバー国：4国、対話パートナー：6国、客員参加：2地域組織・1国。

6　1993年に発足した多国間協力組織。正規加盟は26か国・地域、オブザーバーは日本、米国を含む7か国・4機関。

7　いくらかゆとりのある社会のこと。2020年にこれを「全面的」に実現するとしている。

http://www.iti.or.jp/